

# 事業計画書目次

[医療局]

## 8 款 1 項 2 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	看護人材確保事業	545,852	545,852	517,155	517,155	28,697	28,697	
2	南部病院再整備支援事業	62,000	62,000	91,000	91,000	△ 29,000	△ 29,000	
4	医療機能確保事業	35,642	35,642	52,545	52,545	△ 16,903	△ 16,903	○
6	こどもホスピス(在宅療養児等生活支援施設)支援事業	5,170	5,170	5,000	5,000	170	170	
7	産科医療対策事業	120,465	110,465	109,850	98,017	10,615	12,448	
9	感染症対応人材強化事業	20,000	0	20,000	0	0	0	
10	医療機関整備資金融資事業	2,050	2,050	3,640	3,640	△ 1,590	△ 1,590	
11	在宅医療推進事業	35,236	10,744	17,351	13,284	17,885	△ 2,540	○
13	横浜市病院協会看護専門学校設備改修費補助事業	60,000	60,000	120,000	120,000	△ 60,000	△ 60,000	
14	地域中核病院支援事業	55,045	54,554	77,408	76,928	△ 22,363	△ 22,374	
16	歯科保健医療推進事業	97,140	97,140	95,140	95,140	2,000	2,000	
18	地域医療推進事業	12,813	8,332	13,428	8,946	△ 615	△ 614	
19	二次救急医療対策事業	389,280	389,280	363,380	363,380	25,900	25,900	○
21	救急医療センター運営事業	460,249	454,379	460,126	457,748	123	△ 3,369	
23	初期救急医療対策事業	389,757	385,633	374,757	367,673	15,000	17,960	○
25	小児救急医療対策事業	235,376	184,973	235,376	184,769	0	204	
26	周産期救急医療対策事業	52,500	52,500	52,500	52,500	0	0	
27	疾患別救急医療体制事業	267	267	272	272	△ 5	△ 5	

29	精神疾患を合併する身体救急医療体制事業	14,446	7,223	14,588	12,586	△ 142	△ 5,363	
30	超高齢社会におけるドクターカーシステム整備事業	19,330	19,330	19,564	19,564	△ 234	△ 234	
31	外国籍市民救急医療対策補助事業	2,002	1,002	2,002	1,002	0	0	
32	災害時医療体制整備事業	68,801	66,642	57,028	57,028	11,773	9,614	○
34	横浜救急医療チーム(YMAT)運営事業	3,459	3,459	3,539	3,539	△ 80	△ 80	
36	救急・災害医療企画推進事業	1,950	1,950	1,579	1,579	371	371	
37	総合的ながん対策推進事業	139,686	128,336	128,930	127,580	10,756	756	○
39	疾病対策推進事業	18,055	6,125	54,768	4,200	△ 36,713	1,925	○
-	医療の国際化推進事業	0	0	4,600	3,100	△ 4,600	△ 3,100	
-	Y-CERT強化事業	0	0	14,139	0	△ 14,139	0	
	計	2,846,571	2,693,048	2,909,665	2,738,175	△ 63,094	△ 45,127	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	2 目	政策番号	17 施策番号 2
事業名称	看護人材確保事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	545,852	0	0	0	0	545,852
令和5年度	517,155	0	0	0	0	517,155
増▲減	28,697	0	0	0	0	28,697

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	529,698	518,609	545,852	545,852	545,852
	市債＋一般財源	529,698	518,609	545,852	545,852	545,852
決算	事業費	493,033	495,186			
	市債＋一般財源	493,033	495,186			

事業概要 (アクティビティ)	将来の医療提供体制を支える看護人材の確保に向けて、市内における看護師等の養成、潜在看護師の再就職及び復職後の定着を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内就職率	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	84	87				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
医療提供体制	単位	目標	維持	維持	維持	維持	維持	維持
		実績	維持	維持				
事業目的	看護専門学校運営費補助事業：市内医療機関へ看護師等を安定的に供給するため、横浜市医師会及び横浜市病院協会の看護専門学校に対し、運営費の補助を行います。							
背景・課題	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第4条第4項において、地方公共団体は看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされている。							
根拠法令・方針決裁等	よこはま保健医療プラン2024、神奈川県地域医療構想、横浜市医師会立看護師等養成所運営費補助金交付要綱、横浜市病院協会看護専門学校運営費補助金交付要綱							
根拠・データ等	卒業生数(学年定員)・市内就職者数/就職者数(市内就職率%) ・横浜市医師会聖灯看護専門学校：129人(160人)・96人/121人(79.3%) ・横浜市病院協会看護専門学校：75人(80人)・72人/73人(98.6%) ※市内就職率＝市内就職者数÷就職者数(卒業生数のうち、進学等を除いたもの)							
事業スケジュール	看護専門学校運営費補助事業：4～5月 補助金交付申請受付、6月～ 補助金交付・その他支援等							
事業開始年度	昭和46年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	看護専門学校運営費補助事業	545,852	517,155	28,697	人件費の増
	細事業合計	545,852	517,155	28,697		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 新堀 大吾	係長 岡田 由起子	今利 紗紀
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2
政策番号	17	目	施策番号	17	施策番号	2
事業名称	南部病院再整備支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	62,000	0	0	0	0	62,000
令和5年度	91,000	0	0	0	0	91,000
増▲減	▲29,000	0	0	0	0	▲29,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	59,000	65,000	96,000	734,500	1,052,500
	市債＋一般財源	59,000	65,000	96,000	734,500	1,052,500
決算	事業費	11,970	48,391			
	市債＋一般財源	11,970	48,391			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市地域中核病院のうち最初に開設された済生会横浜市南部病院（以下、南部病院という）は開所後30年以上経過し、老朽化・狭あい化が課題となっているため、地域医療の確保や市民サービスの向上などの観点から早期の再整備が求められています。 令和6年度は、5年度に引き続き、南部病院に関する都市計画変更の準備を引き続き実施するとともに、南部病院が実施する新病院の実施設計に対して補助を行います。また、6年度から旧港南工場敷地の所管替えにより、医療局が財産管理をしていく必要があるため、敷地内の除草や草刈りを委託により実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標	基本計画・基本設計	基本設計	基本設計・実施設計	実施設計	建築工事	建築工事	建築工事
		実績	基本計画・基本設計	基本設計					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	地域中核病院は、本市との協定に基づき、救急医療、高度医療等に加えて、地域の課題となる医療機能の提供や、がん、小児・周産期など、幅広い政策的医療の提供を行っています。 団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、医療ニーズの増大や疾病構造の変化が見込まれます。限られた医療資源を有効に活用するため、今後は、政策的医療や高度急性期・急性期医療を担うだけでなく、地域完結型医療の実践に向けた医療連携の中核としての役割を果たす必要があります。そのため、老朽化・狭あい化が進んだ地域中核病院の再整備を行います。								
背景・課題	地域中核病院のうち最初に開設された南部病院は開所後30年以上経過し、老朽化・狭あい化が課題となっているため、地域医療の確保や市民サービスの向上などの観点から早期の再整備が求められています。 令和2年3月に資源循環局所管の旧港南工場敷地を再整備用地として決定し、再整備に関する基本協定書及び再整備用地に関する確認書を南部病院と締結しました。 令和3年3月に旧港南工場の建物解体と新病院の建設工事を済生会が一体的に実施し、市は解体にかかる費用を負担金として支出することが決定しました。今後は開院に向けて、速やかに調整を進め再整備事業を推進していく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 南部地域総合病院の建設に関する基本協定書</li> <li>・ 社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県横浜市南部病院の再整備に関する基本協定書</li> <li>・ 社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県横浜市南部病院の再整備用地に関する確認書</li> <li>・ 令和2年3月16日「地域中核病院（済生会横浜市南部病院）の再整備について」（文書番号1586）</li> <li>・ 南部病院再整備に伴う資源循環局旧港南工場解体に係る工事等に関する基本協定</li> <li>・ 南部病院再整備に伴う資源循環局旧港南工場解体に係る工事等に関する細目協定</li> <li>・ 南部病院再整備に伴う資源循環局旧港南工場解体に係る工事等に関する令和4年度協定</li> <li>・ 済生会横浜市南部病院再整備費補助金交付要綱</li> </ul>								
根拠・データ等	見積書、南部病院基本設計契約書等								
事業スケジュール	令和元年度：用地決定 令和2年度：基本構想策定 令和3年度：基本計画策定、基本設計 令和4年度：基本設計 令和5～6年度：実施設計、旧港南工場解体工事 令和7～9年度：建設工事 令和10年度：新病院開院、現病院解体工事 令和11年度：現病院解体工事（予定）								
事業開始年度	平成29年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	南部病院再整備支援		62,000	91,000	▲29,000

	細事業合計	62,000	91,000	▲29,000	
--	-------	--------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 憲司	瀬下 英祐	服部 太郎

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	2 目	政策番号	17 施策番号	2
事業名称	医療機能確保事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	35,642	0	0	0	0	35,642
令和5年度	52,545	0	0	0	0	52,545
増▲減	▲16,903	0	0	0	0	▲16,903

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	70,150	60,546	32,942	24,442	24,442
	市債＋一般財源	55,150	47,046	32,942	24,442	24,442
決算	事業費	43,774	25,288			
	市債＋一般財源	43,774	25,288			

事業概要 (アクティビティ)	保健医療プラン2024の初年度として、プランに基づき、医療機関の機能転換や増床等を進めます。また、複数病院の連携による遠隔ICUの体制整備に対する支援、ICTを活用した地域医療連携、医療人材の確保・定着の推進に向けた支援を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
病床整備事前協議による病床配分	単位	目標	-	-	-	検討中	検討中	検討中
	病床数	実績	154	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
回復期リハビリテーション病棟/療養病棟の入院医療市内完結率	単位	目標	-	-	89.4%/76.0%	89.8%/76.7%	90.2%/77.4%	90.6%/78.1%
	%	実績	86.7%/74.0%	-				
事業目的	<p>①地域医療構想を踏まえた病床機能転換及び増床の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適切な病床配分を検討するため、将来の医療需要と既存の医療資源について調査を行います。</li> </ul> <p>②ICTを活用した地域医療連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革や医療の質向上を目指し、遠隔ICU体制整備に取り組む市内医療機関に対し補助を行います。</li> <li>国の動向などを踏まえ、ICTを活用した医療情報連携に関する地域での具体的な取組が進むよう支援します。</li> </ul> <p>③医療人材等の確保・定着の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小病院を中心に市内医療機関の看護師の採用活動を支援します。また、将来にわたり医療従事者を安定的に確保するための取組を行います。</li> <li>市内病院の働き方改革の取組支援を通じて勤務環境の改善を後押しし、医師の長時間勤務の改善、離職防止や人材の獲得・復職の促進を図ります。</li> </ul>							
背景・課題	平成28年10月に策定された地域医療構想では、将来的には回復期及び慢性期機能の病床が不足すると見込まれています。将来的な医療提供体制の確保に向けて「病床機能の確保」「地域医療における連携推進」「人材の確保・育成」を柱に取り組みます。							
根拠法令・方針決裁等	医療法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、神奈川県地域医療構想							
根拠・データ等	令和5年度 基準病床数：23,993床 令和5年4月1日時点の既存病床数：23,608床 差し引き -385床							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域医療構想を踏まえた病床機能転換及び増床の促進	3,488	5,988	▲2,500
2	ICTを活用した地域医療連携の推進	13,139	17,035	▲3,896	事業見直しによる減
3	医療人材等の確保・定着の推進	19,015	15,740	3,275	新規企画による増
4	よこはま保健医療プランの次期プラン策定に向けた検討	0	13,782	▲13,782	医療政策課への移管による減

	細事業合計	35,642	52,545	▲16,903	
--	-------	--------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 憲司	濱井 俊充	堀江 惇

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	3
事業名称	こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,170	0	0	0	0	5,170
令和5年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増▲減	170	0	0	0	0	170

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,000	5,000
	市債＋一般財源	5,000	5,000
決算	事業費	4,001	4,579
	市債＋一般財源	4,001	4,579

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,170	0	0
5,170	0	0

事業概要 (アクティビティ)	いのちに関わる病気で治療・療養中心の生活を送る子どもや医療的ケアの必要な子どもときょうだいや家族に対して、病気や障害の度合いに即した遊びや学びの機会を提供し、家族との絆を大切にした在宅支援施設を設立・運営を行う法人に対して、市有地の無償貸与、運営費の一部補助、区役所や医療機関等関係機関との連携に関する調整をします。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
年間利用登録者数	単位	目標	3	15	30	45	60	75	90
	組	実績	8	33					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
年間利用者数	単位	目標	50	150	200	200	200	200	200
	組	実績	25	241					
事業目的	本市では、「よこはま保健医療プラン2024」において、こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）の設立運営支援を医療政策の一環に位置付けています。こどもホスピス運営団体を支援することで、いのちに関わる病気で治療・療養中心の生活を送る子どもと家族の生活の質の向上に繋がります。								
背景・課題	医療技術の進展に伴い、いのちに関わる病気で治療・療養中心の生活を送る子どもが増えています。病気であっても子どもは日々成長しており、子どもらしい「遊び」や「学び」を必要としています。これに伴い、患者や家族の療養生活の質の向上が課題の一つとなっています。								
根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画 よこはま保健医療プラン2024 令和元年6月方針決裁								
根拠・データ等	・横浜市で生命を脅かす病気（小児がん・染色体異常・重度脳性まひ等）を抱える子ども【法人算出（令和3年度）】400-600人（現在NDBで積算中）								
事業スケジュール	令和元年度：市有地における支援施設の整備運営事業者を公募で決定 令和2年度：整備運営事業者と基本協定書を締結、着工 令和3年度：しゅん工、開所、運営開始 令和4年度～：運営支援・評価 令和7年度：運営費補助継続の有無の決定								
事業開始年度	令和元年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業	5,170	5,000	170	検討会実施による増
細事業合計		5,170	5,000	170		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 憲司	係長 中村 まゆみ	今利 紗紀
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32				
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	3
事業名称	産科医療対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	120,465	0	10,000	0	0	110,465
令和5年度	109,850	0	11,833	0	0	98,017
増▲減	10,615	0	▲1,833	0	0	12,448

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	123,164	109,884	120,465	120,465	120,465
	市債+一般財源	111,331	98,051	110,465	110,465	110,465
決算	事業費	53,858	59,380			
	市債+一般財源	45,389	54,477			

事業概要 (アクティビティ)	市内の分娩を取り扱う医療機関に対するの支援及び市民への情報提供を通して、市民が安心して出産できる環境の確保に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
出生1,000人あたりの産科医及び産婦人科医師数	単位	目標	-	-	-	同水準を維持	同水準を維持	同水準を維持
	人	実績	14.5	-	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
出生数に対する市内分娩件数の割合	単位	目標	-	-	-	同水準を維持	同水準を維持	同水準を維持
	%	実績	90.9	89.9	/	/	/	/
事業目的	市民が安心して出産できる環境を確保することを目的とします。また、産科医師が働きやすい環境整備の支援に取り組みます。							
背景・課題	出産を取り扱う医療機関が人材不足等や、取扱を継続できない状況に陥ることがないように引き続き支援をしていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市助産師研修補助金交付要綱、横浜市分娩取扱施設等維持確保補助金交付要綱、横浜市産科医師等人材確保支援要綱、横浜市産科医師等分娩手当補助金交付要綱、産科医療確保事業実施要綱(厚生労働省)、神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付要綱(神奈川県)							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内分娩取り扱い施設数の推移※産科医療及び分娩に関する調査(実施主体：横浜市・神奈川県)による 平成30年度：54 令和元年度：55 令和2年度：55 令和3年度：55 令和4年度：56(各年度4月1日時点)</li> <li>市内出生数の推移 平成30年：27,891人 令和元年：26,394人 令和2年：25,720人 令和3年：24,876人 令和4年：23,785人</li> <li>市内分娩件数の推移※産科医療及び分娩に関する調査(実施主体：横浜市・神奈川県)による 平成30年：24,569人 令和元年：23,308人 令和2年：23,013人 令和3年：22,607人 令和4年：21,379人</li> </ul>							
事業スケジュール	平成19年度 事業開始 平成22年度 産科医師確保助成開始 平成26年度 産科拠点病院を指定							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	産科医療対策事業	34,048	49,553	▲15,505
2	産科拠点病院事業	44,742	41,742	3,000	一病院への補助金積算額増による増
3	産科医師等人材確保対策事業	41,675	18,555	23,120	一部事業の産科医療対策事業からの移管による増

	細事業合計	120,465	109,850	10,615	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	新堀 大吾	田村 真梨	堀江 惇

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	感染症対応人材強化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	20,000	0	10,000	10,000	0	0
令和5年度	20,000	0	10,000	10,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	60,000	20,000	20,000	20,000
	市債＋一般財源	0	35,000	0	0	0
決算	事業費	0	18,581			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	令和5年度に引き続き、長期的な市内病院の感染症への対応力強化を目的として、感染症対策に関する研修参加や資格取得等を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助対象病院数	単位	目標	60	20	20			
	病院	実績	-	25	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市内感染管理認定看護師数	単位	目標		-	47			
		実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	新興感染症をはじめとする感染症への備えは、長期的な医療提供体制の確保の視点で重要な取組みです。そのため、医療機関が感染症等に対し適切な対応が行えるよう、感染症対応の人材強化に係る研修や学会等の参加や資格取得等に係る費用を補助します。感染症に関する専門的な知識と技術を持つ医療従事者が増加することで、市内病院の感染症への対応力強化が図られ、感染症患者の受入体制の強化が期待されます。							
背景・課題	新型コロナウイルス感染症対応の中で、感染症対応に資する人材不足が課題となった。今後新興感染症が発生した際の医療提供体制の確保に向けて人材育成が求められている。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助額：上限100万円</li> <li>・ 補助対象：20病院</li> </ul>							
事業スケジュール	令和6年8月 医療機関への説明実施 令和6年11月 交付申請							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	感染症対応人材強化	20,000	20,000	0
	細事業合計	20,000	20,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 憲司	係長 瀬下 英祐	堀江 惇
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	2
事業名称	医療機関整備資金融資事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,050	0	0	0	0	2,050
令和5年度	3,640	0	0	0	0	3,640
増▲減	▲1,590	0	0	0	0	▲1,590

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	51,865	25,287
	市債＋一般財源	6,390	5,010
決算	事業費	51,711	24,815
	市債＋一般財源	6,237	4,538

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,743	1,481	1,259
1,743	1,481	1,259

事業概要 (アクティビティ)	地域医療の確保・充実を図るため、民間の中小病院・診療所を対象に、施設及び災害・防災設備の整備や地震対策等に必要資金を融資しました。 平成20年度以降は新規の融資を停止していますが、平成19年度までに行った既存融資について、補助を行います。(令和9年度終了予定)								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
既存融資件数	単位	目標	27	26	20	19	17	11	6
	件	実績	27	26	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績			/	/	/	/	/	
事業目的	(事業開始当時の目的) 中小病院(公的病院と300床以上の病院を除く)と医科診療所を対象に、施設整備等に必要資金調達円滑化を図ることにより、市内に不足する医療機能の整備等を促進し、地域医療の確保及び充実を図ることを目的として事業を開始しました。								
背景・課題	(事業開始当時の課題) ・療養病床や回復期リハビリテーション病床等の施設整備 ・患者の安全対策のための災害・防災設備の整備 ・地震発生時に病院機能を確保するための建物補強工事や自家発電装置の設置 ・医療の専門化・高度化への対応や患者サービスの向上を図るための施設整備及び医療機器の整備 等								
根拠法令・方針決裁等	横浜市医療機関整備資金融資事業取扱金融機関補助金交付要綱、横浜市病院整備資金融資事業実施要綱、横浜市診療所整備資金融資事業実施要綱								
根拠・データ等	【既存融資件数】 令和5年度 病院：11件、診療所：9件 計20件 令和6年度 病院：11件、診療所：8件 計19件(見込み)								
事業スケジュール	平成3年度：事業開始 平成20年度：新規の融資を停止 令和4年度：預託終了 令和9年度：補助終了予定								
事業開始年度	平成3年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	医療機関整備資金融資事業		2,050	3,640	▲1,590
細事業合計			2,050	3,640	▲1,590	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 憲司	係長 濱井 俊充	浅木 菜月
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	33	
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	2 目	政策番号	16 施策番号	3
事業名称	在宅医療推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	35,236	428	295	23,769	0	10,744
令和5年度	17,351	428	295	3,344	0	13,284
増▲減	17,885	0	0	20,425	0	▲2,540

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	32,741	27,802	39,400	39,400	39,400
	市債＋一般財源	29,397	24,458	11,401	11,401	11,401
決算	事業費	16,738	20,896			
	市債＋一般財源	15,526	18,535			

事業概要 (アクティビティ)	地域包括ケアシステムにおける在宅医療・介護連携の推進に向け、本市の在宅医療の現状把握や、在宅医療を支える人材の確保・育成、在宅医療を担う医師等への支援を行います。 あわせて、医療的ケア児・者等の在宅医療を支える取組を関係局と連携して進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
人材育成等に関する 研修参加者数	単位	目標	—	—	4,754	4,788	4,822	4,851	4,889
	人	実績	—	4,721					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
訪問看護ステーションの 看護師離職率	単位	目標	—	—	—	—	—	—	
	%	実績	16	確認中					
事業目的	地域包括ケアシステムの中で在宅医療の中核的な役割を担っている横浜市医師会の地域包括ケアシステム事業部会への支援を行うとともに、在宅医療を担う医師や訪問看護師等の育成と体制整備を行うことにより、在宅医療のより一層の推進を図ります。								
背景・課題	児童福祉法及び障害者総合支援法の改正に伴い、地方公共団体は医療的ケアを日常的に必要とする、医療的ケア児支援のための体制整備に努めなければならないこととされました。これを受け、本市では平成30年度から、関係4局（こども青少年局、健康福祉局、医療局、教育委員会事務局）が連携し、医療・福祉・教育等の多分野にわたる連携を進め、地域生活支援の充実や介護者の負担軽減等の体制整備に努めています。こうした背景から、在宅医療を担う人材育成や相談支援体制の充実が求められています。								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
根拠・データ等	神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付要綱 横浜市社会福祉基金活用事業選定要綱 横浜市在宅医療推進事業補助金実施要綱 横浜市在宅医療を担う医師養成事業補助金交付要綱 横浜市在宅医療バックアップシステム主治医・副主治医制事業補助金交付要綱								
事業スケジュール	小児在宅医療推進事業（在宅医療推進事業内より抜粋） ・平成30年度：医療的ケア児・者等コーディネーター及び支援者養成。 ・令和元年度：医療的ケア児・者等コーディネーター養成・配置、支援者養成。 ・令和2年度：市内6か所の拠点において、市内全域の支援を開始。 ・令和3年度以降：令和2年度に整備した支援体制のフォローを継続。								
事業開始年度	平成28年度								

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 看取りに関する調査事業	0	590	▲590
2 在宅医療推進事業	2,107	2,107	0	
3 在宅医療を担う有床診療所支援事業	0	3,601	▲3,601	別事業への移行による減
4 横浜市在宅医療を担う医師養成事業	315	315	0	
5 在宅医療バックアップシステム推進事業	677	704	▲27	事業内容見直しによる減
6 訪問看護師人材育成支援事業	10,069	1,897	8,172	研修実施方法見直しによる増

細事業(事業内訳)	7	小児在宅医療推進事業	22,068	7,993	14,075	コーディネーター養成、相談・支援体制構築による増
	8	訪問看護師対応力サポート事業	0	144	▲144	事業統合による減
	細事業合計		35,236	17,351	17,885	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	鎌田 学	係長	中山 拓	橋村 佳澄

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	
事業名称	横浜市病院協会看護専門学校設備改修費補助事業						
			目	政策番号	17	施策番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	60,000	0	0	0	0	60,000
令和5年度	120,000	0	0	0	0	120,000
増▲減	▲60,000	0	0	0	0	▲60,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	160,000	0	0	0
	市債＋一般財源	0	160,000	0	0	0
決算	事業費	0	159,977	0	0	0
	市債＋一般財源	0	159,977	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	平成7年に開校した横浜市病院協会看護専門学校は、令和3年度に実施した専門業者による老朽化状況調査において、更新時期を超過している設備が散見され、早急な改修が必要との診断を受けました。今後も、市内医療機関等への看護師等の安定的な供給を確保していくため、令和4年度から3ヵ年計画で必要な改修を迅速に進めていきます。 令和4年度・5年度に引き続き、3ヵ年目である令和6年度には、給排水設備等学校運営に不可欠な設備の老朽化に対し、改修工事を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
卒業生数	単位	目標	72	72	72	72	72	72
	人	実績	80	75	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
工事实施	単位	目標	調査	工事	工事	工事		
		実績	中長期保全計画	実施	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「横浜市病院協会看護専門学校」は毎年、看護師60～70名を市内の中小病院を中心とした幅広い医療機関へ輩出する等、高い養成実績を有しています。</li> <li>・当該施設は、これまで約1,700名もの看護師を市内の幅広い医療機関に輩出しており、また、資力に不安のある社会人経験者を多く受け入れてきた等、地域医療に大きく貢献し公益性の高い役割を担っていることから、本市が運営を支援してきました。</li> <li>・令和3年度に老朽化調査を実施し、3ヵ年計画で必要な改修を進めることとしました。</li> <li>・令和4年度は、法令順守や市民の安全に影響のあるような、緊急性の高い改修を中心に、令和5年度は、更新すべき時期を超過している設備等の改修・修繕など、必要性が極めて高い工事を実施しました。</li> <li>・令和6年度は、学校運営に不可欠な設備の老朽化に対応するため、改修工事を実施します（給排水設備）。</li> </ul>							
背景・課題	平成7年に開校した当該施設では、設備等の老朽化が深刻な課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市病院協会看護専門学校設備等改修調査補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度卒業生数：75名（学年定員80人）</li> <li>・市内就職者数：72名（市内就職率98.6%（※））</li> </ul> ※市内就職率＝市内就職者数÷就職者数（卒業生数のうち、進学等を除いたもの）							
事業スケジュール	老朽化調査及び長期修繕計画に基づく改修工事の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3：老朽化調査の実施及び中長期保全計画の策定</li> <li>・R4：法令順守や市民の安全に影響のあるような、緊急性の高い改修の実施（消防設備や空調設備等）</li> <li>・R5：更新すべき時期を超過している等、修繕の必要性が極めて高い改修の実施（電気設備や建築設備、空調設備等）</li> <li>・R6：施設の運営に大きな影響がある等、修繕の必要性が高い改修の実施（給排水設備）</li> </ul>							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市病院協会看護専門学校設備改修費補助事業		60,000	120,000	▲60,000
	細事業合計		60,000	120,000	▲60,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 新堀 大吾	係長 岡田 由起子	今利 紗紀
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	2
事業名称	地域中核病院支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	55,045	0	0	491	0	54,554
令和5年度	77,408	0	0	480	0	76,928
増▲減	▲22,363	0	0	11	0	▲22,374

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	126,948	102,233	33,387	18,876	12,144
	市債＋一般財源	126,948	102,148	33,303	18,791	12,059
決算	事業費	126,936	101,275			
	市債＋一般財源	126,936	100,681			

事業概要 (アクティビティ)	市民が適切な治療を受けられる体制を整えるため、昭和56年に策定された「よこはま21世紀プラン」で、市域を7方面に分け、そのうち医療施設の充実している中央部を除く6方面に、地域中核病院を整備することとした。地域中核病院の整備は、地域に不足する医療機能を補完するものであり、事業主体は民営を基本に、誘致方式等により行い、その建設のための借入資金に対する利子補助を行う。また、地域中核病院を含む協議会の運営を行う。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利子補助件数	単位	目標	2	2	2	2	2	1	1
	件	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	病院建設のための借入資金に対する利子補助を行うことにより、資金返済における見通しが立つため、安定した病院運営を行うことができる。
------	--

背景・課題	市場の金利の変動を考慮しながら、変動金利から固定金利への切り替えや、金利改訂による金利の引き下げを適正に行っている。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<p>(1) 北部病院利子補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 北部地域中核病院に関する基本協定書 (平成9年5月14日)</li> <li>イ 北部地域中核病院に関する細目協定書、覚書 (平成9年5月14日)</li> <li>ウ 昭和大学横浜市北部病院利子補助金交付要綱 (平成18年9月21日)</li> </ul> <p>(2) 東部病院利子補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 東部地域中核病院の整備に関する基本協定書 (平成14年9月17日)</li> <li>イ 済生会横浜市東部病院の整備に関する細目協定書 (平成17年3月25日)</li> <li>ウ 済生会横浜市東部病院利子補助金交付要綱 (平成20年3月27日)</li> </ul> <p>よこはま保健医療プラン</p>
------------	--

根拠・データ等	<p>&lt;利子補助&gt;</p> <p>昭和大学横浜市北部病院利子補助金交付要綱に基づく補助金実績報告書 済生会横浜市東部病院利子補助金交付要綱に基づく補助金実績報告書</p> <p>【北部病院】 金利(福祉医療機構) 1.80%固定、(市中銀行) 2.47%固定 (福祉医療機構) R5度完済 (市中銀行分) 【当初】 借入額：215億円、借入年度：平成12年、償還期間：25年償還、金利：変動金利(短プラ+0.995%) 【平成18年5月】 一部の期間についての金利を固定化 平成18年5月～平成25年5月 固定金利(3.995%)、 平成25年5月～令和8年11月 変動金利(短プラ+0.995%) 変更なし 【平成25年4月】 全ての期間について金利固定化を実施 平成25年5月～令和8年2月 固定金利2.47% ※平成24年3月現在の短プラ1.475%+0.995% &lt;R7度完済予定&gt;</p> <p>【東部病院】 金利(福祉医療機構) 1.80%固定、(市中銀行) 3.01%、2.75%固定 (福祉医療機構) 借入額：58億円、借入年度：H19年、金利：固定金利(1.8%)、償還期間：H20～R13 ※借入当初から変更なし &lt;R13度完済予定&gt; (市中銀行分) 【当初】 市中銀行から短期の借入を行い(平成17年5月)、平成19年3月に一括返済 借入額：91億8,700万円、金利：基準金利(全銀協国内円TIBOR)に利幅1.4%を加算した利率 【平成19年3月】 借換により金利を固定化 借入額70億円(金利：3.51%)、借入額1億6,200万円(金利：3.35%) 【平成22年7月】 金利を改訂 借入額70億円(金利：3.135%)、借入額1億6,200万円(金利：2.875%) 【平成22年12月】 金利を改訂 借入額70億円(金利：3.010%)、借入額1億6,200万円(金利：2.75%) &lt;R8度完済予定&gt;</p>
---------	--

	<会議運営> 横浜市地域中核病院・市立病院等連携推進協議会規約
事業スケジュール	北部病院利子補助金支出 7月(第1回)、9月(第2回)、12月(第3回)、3月(第4回) 東部病院利子補助金支出 8月(第1回)、10月(第2回)、1月(第3回)、5月(第4回)
事業開始年度	北部 平成10年度 東部 平成17年度

		(単位:千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	北部病院利子補助	■■■	■■■	▲■■■
2	東部病院利子補助、土地貸付収入	36,192	45,113	▲8,921	借入金残高の減少に伴う利子補助金の減
3	労災病院除草業務委託、土地貸付収入	■■■	■■■	■■■	
4	会議運営	8	8	0	
細事業合計		55,045	77,408	▲22,363	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 憲司	中村 まゆみ	浅木 菜月

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34				
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	2
事業名称	歯科保健医療推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	97,140	0	0	0	0	97,140
令和5年度	95,140	0	0	0	0	95,140
増▲減	2,000	0	0	0	0	2,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	94,021	93,741	97,140	97,140	97,140
	市債+一般財源	94,021	93,741	97,140	97,140	97,140
決算	事業費	92,622	92,735			
	市債+一般財源	92,622	92,735			

事業概要 (アクティビティ)	夜間、休日昼間の歯科診療、心身障害児・者及び通院困難者等の訪問歯科診療を行う、横浜市歯科保健医療センターに対する運営費を補助します。 また、周術期口腔ケアに関する市民啓発や障害児・者歯科診療体制の充実、適切な嚙下機能評価を行える歯科医師の増加を図るための研修会実施支援補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
歯科保健医療センター診療患者数(休日診療・夜間診療)	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	人	実績	2,947	2,805	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	一般の歯科診療所では対応が困難な心身障害児・者や夜間・休日など、一般の歯科診療所が休診している時の患者の診療機会を確保するため、歯科保健医療センターの安定的な運営を補助が必要です。 周術期口腔機能管理の取組を推進することで、手術後の合併症予防や入院日数の短縮が期待されます。病院勤務の歯科医師数が限られる中、地域の歯科医師と連携することで、患者の口腔管理を切れ目なく行うことが可能となります。 障害児・者歯科診療体制の充実を図るための研修会開催支援補助については、障害児・者への対応や診療時の注意点等について理解を深めます。 また、嚙下機能評価を行うための研修を実施し、適切な嚙下機能評価ができる歯科医師の増加を目的とします。							
背景・課題	一般の歯科診療所では対応が困難な心身障害児・者や夜間・休日など、一般の歯科診療所が休診している時の患者の診療機会を確保が必要となっています。そのため、障害児・者の歯科診療を行える診療体制がある診療所や適切な嚙下機能評価を行える医師の増加が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市歯科保健医療センター運営費補助金交付要綱、横浜市歯科保健医療推進事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	・市内障害児・者歯科診療を行う医療機関数(公益社団法人 神奈川県歯科医師会ホームページより) 一次医療機関 76施設 二次医療機関(二次医療機関に準ずる医療機関を含む) 1施設(横浜市歯科保健医療センターのみ) 三次医療機関 3施設							
事業スケジュール	昭和51年度 歯科休日急患診療所として歯科診療業務を開始 昭和62年度 横浜市歯科保健医療センター開設 平成12年度 横浜市歯科保健医療センター運営補助金交付開始 平成29年度 横浜市立大学、横浜市歯科医師会、横浜市の3者で「周術期口腔機能管理の推進に向けた包括連携に関する協定」を締結 平成30年度 横浜市歯科保健医療推進補助金交付開始 令和3年度 横浜市障害児・者歯科医療研修費補助開始							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	歯科保健医療センター運営費補助金	89,535	89,535	0
2	歯科保健医療推進事業	4,605	3,000	1,605	細事業統合による増
3	障害児・者歯科医療研修費補助	0	1,205	▲1,205	細事業統合による減
4	在宅歯科医療推進事業	0	1,400	▲1,400	細事業統合による減
5	障害児・者歯科保健医療の充実に向けた検討	3,000	0	3,000	新規細事業

	細事業合計	97,140	95,140	2,000	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鎌田 学	中山 拓	零石 陸

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	2 目	政策番号	17 施策番号
事業名称	地域医療推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,813	0	0	4,481	0	8,332
令和5年度	13,428	0	0	4,482	0	8,946
増▲減	▲615	0	0	▲1	0	▲614

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	12,813	13,693	12,813
	市債＋一般財源	0	0	8,332	9,212	8,332
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	地域医療の推進を図るため、地域医療に係る検討・調整等を行います。 (機構改革に伴い、令和6年度より医療政策推進事業から一部を移行)							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
医療機関連携推進事業補助件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
HP医療機関情報検索件数	単位	目標	100000	100000	100000	100000	100000	100000
	件	実績	98897	91176				
事業目的	①地域医療に係る検討・調整 地域医療に係る検討・調整を行うことにより、地域医療の推進を図ります。 ②医療機関連携推進事業 病院・診療所間の連携促進を図り、市民一人ひとりに最適な医療を提供するため、地域医療連携センターが行う医療機関連携促進事業や、かかりつけ医に関する啓発事業に対して、その事業費の一部を補助します。 ③健康福祉総合センター貸付事業 健康福祉総合センターの適切な管理を行います。							
背景・課題	①地域医療に係る検討・調整 ②病院・診療所間の連携による、市民一人ひとりに対する最適な医療の提供 ③健康福祉総合センターの適切な管理							
根拠法令・方針決裁等	横浜市医師会地域医療連携センター運営費補助金交付要綱							
根拠・データ等	【横浜市民の医療に関する意識調査(令和5年2月)】 ・かかりつけ医の有無 いる：48.2% いない：47.5% 無回答：4.3%							
事業スケジュール	平成6年度 医療政策推進事業開始 令和6年度 機構改革に伴い、地域医療推進事業を新設し、医療政策推進事業から一部を移行							
事業開始年度	令和6年度(医療政策推進事業は平成6年度)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域医療に係る検討・調整	1,403	0	1,403
2	医療機関連携推進事業	11,000	11,000	0	医療政策推進事業から移行
3	健康福祉総合センター貸付事業	410	2,428	▲2,018	医療政策推進事業から移行
細事業合計		12,813	13,428	▲615	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 憲司	係長 中村 まゆみ	浅木 菜月
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	2 目	政策番号	17 施策番号 5
事業名称	二次救急医療対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	389,280	0	0	0	0	389,280
令和5年度	363,380	0	0	0	0	363,380
増▲減	25,900	0	0	0	0	25,900

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	337,084	363,380
	市債＋一般財源	337,084	363,380
決算	事業費	320,275	398,110
	市債＋一般財源	320,275	398,110

令和7年度	令和8年度	令和9年度
389,280	389,280	389,280
389,280	389,280	389,280

事業概要 (アクティビティ)	全国で一般的な休日・夜間の二次救急に対応する「病院群輪番制事業」に加え、本市独自に24時間365日救急搬送患者に対応する病院を「二次救急拠点病院」として指定し、本市の二次救急医療体制の充実強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
二次救急拠点病院数	単位	目標	22	22	21	22	22	22
	箇所	実績	22	22				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
病院群輪番制参加病院数	単位	目標	24	24	25	24	24	24
	箇所	実績	24	24				
事業目的	24時間365日の内科及び外科の二次救急医療体制をとる病院を「二次救急拠点病院」として指定するとともに、夜間・休日における入院加療を要する中等症、軽症患者を受け入れるため、輪番制による二次救急医療体制を確保します。体制参加医療機関に対して体制確保に係る費用の一部を補助するとともに、受入件数や搬送困難事案の受入実績による補助加算などを行います。また、横浜市救急医療情報システム（YMIS）の運用・管理を行い、救急隊が効率的に搬送先病院を選定できるよう図ります。							
背景・課題	横浜市救急医療検討委員会を通じて、当該事業について外部（市民、学識経験者、関係機関、各種団体）からの評価や意見を積極的に収集し、二次救急医療体制の充実を進めるとともに、限りある医療資源を効率的・効果的に活用するために、運用方法等の見直しについて検討を行います。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市病院群輪番制事業実施要綱、横浜市二次救急拠点病院事業実施要綱							
根拠・データ等	・二次救急拠点病院救急搬送患者実績（暦年・夜間・休日） <実績推移>令和元年81,802人、令和2年68,748人、令和3年71,504人、令和4年79,527人 ・病院群輪番制救急搬送患者実績（暦年・夜間・休日） <実績推移>令和元年14,333人、令和2年11,808人、令和3年11,608人、令和4年12,436人							
事業スケジュール	昭和49年度：病院群輪番制事業（内科）開始 昭和60年度：病院群輪番制事業（外科）開始 平成17年度：第1回救急医療検討委員会開催 平成22年度：二次救急拠点病院事業開始 平成24年度：横浜市救急医療情報システム（YMIS）開始							
事業開始年度	昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	二次救急拠点病院事業	261,898	261,898	0
2	病院群輪番制事業	112,125	91,225	20,900	輪番体制の強化
3	横浜市救急医療情報システム等事業	■■■■■	■■■■■	■■■■■	救急DX実証実験導入に伴うシステム提案、システム改修費等の増額
4	二次救急医療体制全般に係る委託	■■■■■	■■■■■	■■■■■	
5	救急医療検討委員会	33	33	0	

	細事業合計	389,280	363,380	25,900	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	笹尾 洋介	福谷 優一	児島 智之

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	救急医療センター運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	460,249	3,492	0	2,378	38,000	416,379
令和5年度	460,126	0	0	2,378	0	457,748
増▲減	123	3,492	0	0	38,000	▲41,369

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	441,885	452,470	460,249	460,249	460,249
	市債＋一般財源	439,480	450,092	457,871	457,871	457,871
決算	事業費	656,186	490,888			
	市債＋一般財源	653,684	488,520			

事業概要 (アクティビティ)	<p>夜間における初期救急医療体制の中心施設である「横浜市夜間急病センター」及び24時間365日体制で急な病気やけがのときの受診相談を電話サービスで対応する「横浜市救急相談センター」について、指定管理者制度により管理運営を行います。</p> <p>平成27年度からは、新たな指定管理（第三期）に入り、指定管理期間を10年間（平成27年度～令和6年度）として、平成26年度に選定した団体である一般社団法人横浜市医師会により運営を行っています。</p> <p>「横浜市救急相談センター」は、#7119という全国统一の電話番号により、平成28年1月からは、救急電話相談の対象者を小児のみから全年齢へ拡充した形で運用を開始しました。同年6月からは対応時間を24時間化し、365日切れ目のないサービスを市民に対し提供しています。</p> <p>また、市民認知率の上昇に伴う入電数の増加に合わせ、受電ブースを大幅に増設（20台から35台）するなどの体制強化を図るため、平成30年度に救急相談センターを移転しました。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
救急医療センター	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	箇所	実績	1	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
夜間急病センターの 受診人数（消防・救急 医療機関の負担軽減）	単位	目標		維持	維持	維持	維持	維持
	人	実績	11716	16806	/	/	/	/
事業目的	<p>【夜間急病センター】 夜間帯の初期救急医療を行う施設を365日体制で整備することで、市民が安心して診療を受けることができる場所が確保されるとともに、本来の役割の一つである傷病者のトリアージを果たしています。傷病者のトリアージの結果、二次救急以上の医療機関の負担軽減が期待されます。</p> <p>【救急相談センター】 休日や夜間等に受診できる医療機関の情報を提供することや、急病時等に看護師が緊急性や受診の必要性を助言をすることで、市民の急病時の不安軽減を図ることができ、適正な受療行動の促進につながります。</p>							
背景・課題	<p>【救急相談センター】 救急車の適正利用については既に長らく広報啓発がなされていますが、「どのような利用が適正なのか」について、市民が判断できる明確な基準がありません。年々救急搬送件数が増加する中で、その受け皿となる二次・三次救急医療機関は、体制の維持に苦慮しています。そのため、不要不急な救急車の利用や時間外の受診を減らし、潜在的な救急患者は早期に受診につなげることで、市民の適正な受診の判断を支援し、市内の消防・救急医療機関の負担軽減を図る必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>横浜市救急医療センター条例 横浜市救急医療センター条例施行規則</p>							
根拠・データ等	<p>夜間急病センター患者数 H28年度 27,575件、H29年度26,441件、H30年度26,144件、R元年度23,993件、R2年度10,853件、R3年度11,716件、R4年度16,806件</p> <p>救急相談センター（#7119）利用件数 H28年度 281,109件、H29年度350,281件、H30年度360,877件、R元年度 323,096件、R2年度 247,548件、R3年度 262,974件、R4年度 313,017件</p>							
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 横浜市救急医療センターの管理・運営指導（通年）</li> <li>2 横浜市救急相談センター広報実施（通年）</li> <li>3 救急電話相談のサービスレベルの維持・向上（相談看護師等の体制強化）（通年）</li> <li>4 指定管理者選定評価委員会の開催（年3回）</li> <li>5 救急相談業務運営協議会の実施（年4回）</li> </ol>							
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	救急医療センター指定管理事業	459,892	459,769	123
2	救急相談業務運営協議会	145	145	0	
3	指定管理者選定評価委員会	212	212	0	

	細事業合計	460,249	460,126	123	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 笹尾 洋介	係長 高野 友佑	松元 智詠		

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	初期救急医療対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	389,757	0	4,023	101	0	385,633
令和5年度	374,757	0	4,056	3,028	0	367,673
増▲減	15,000	0	▲33	▲2,927	0	17,960

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	372,087	374,757	338,907	305,307	305,307
	市債+一般財源	367,947	370,638	334,783	301,183	301,183
決算	事業費	929,146	801,254			
	市債+一般財源	923,532	793,230			

事業概要 (アクティビティ)	休日・夜間等、医療機関の診療時間外に初期救急患者の受入先を確保するため、救急医療体制を整備します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
初期救急医療対策事業における補助対象施設数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	箇所	実績	20	20	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
休日・夜間における初期救急医療体制整備数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	箇所	実績	20	20	/	/	/	/	/

事業目的	休日や夜間、年末年始など民間診療所等の運営時間外に初期診療を受療できる体制を整備することで、傷病者の症状に応じた適切な診療を提供することができるとともに、二次救急医療機関との役割分担を図ることができるようになり、市内の救急医療体制の適正化につなげます。
------	--

背景・課題	昭和46年～：休日急患診療所を全区に1か所整備 昭和56年：分区にあわせて順次整備 平成7年：全18区への整備完了 平成22年度～令和5年度：中区、港南区、鶴見区、旭区、青葉区、戸塚区、港北区、磯子区、瀬谷区、泉区（南西部夜間急病センターと同施設）、西区、保土ヶ谷区、南区の各休日急患診療所の耐震補強・老朽化に伴う建替え工事実施 令和6年度：栄区（令和5年度から継続）及び金沢区の休日急患診療所の耐震補強・老朽化に伴う建替え工事
-------	--

根拠法令・方針決裁等	1 救急医療対策実施要綱（昭和52年厚生省） 2 医療施設運営費等補助金及び地域医療対策費等補助金交付要綱（平成10年厚生省） 3 医療提供体制施設整備補助金交付要綱（平成19年厚労省） 4 休日急患診療所運営費補助金交付要綱及び休日急患診療所補修費補助金交付要綱（平成11年横浜市） 5 夜間急病センター運営費補助金交付要綱（平成12年横浜市） 6 横浜市小児救急拠点病院事業実施要綱（平成20年横浜市） 7 横浜市救急医療検討委員会「横浜市の救急医療体制に関する第2次提言」（平成19年横浜市） 8 医療提供体制推進事業費補助金交付要綱（平成19年厚労省） 9 横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年横浜市） 10 初期救急診療機能強化事業補助金交付要綱（平成26年横浜市）
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休日急患診療所患者数実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度：73,747人（内訳 内科35,442人、小児科30,958人、その他7,347人）</li> <li>平成27年度：65,524人（内訳 内科27,830人、小児科29,765人、その他7,929人）</li> <li>平成28年度：70,367人（内訳 内科33,060人、小児科30,281人、その他7,026人）</li> <li>平成29年度：75,292人（内訳 内科36,261人、小児科32,087人、その他6,944人）</li> <li>平成30年度：73,113人（内訳 内科36,964人、小児科29,118人、その他7,031人）</li> <li>令和元年度：70,061人（内訳 内科34,665人、小児科27,986人、その他7,410人）</li> <li>令和2年度：16,524人（内訳 内科 8,024人、小児科 4,849人、その他3,651人）</li> <li>令和3年度：24,087人（内訳 内科11,576人、小児科 8,815人、その他3,696人）</li> <li>令和4年度：41,389人（内訳 内科22,510人、小児科14,980人、その他3,899人）</li> </ul> </li> <li>・ 夜間急病センター患者数実績（※横浜市救急医療センターは別事業で計上） <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度：23,245人（内訳 北部13,690人、南西部9,555人）</li> <li>平成27年度：22,341人（内訳 北部13,350人、南西部8,991人）</li> <li>平成28年度：23,653人（内訳 北部14,012人、南西部9,641人）</li> <li>平成29年度：22,949人（内訳 北部13,417人、南西部9,532人）</li> <li>平成30年度：22,585人（内訳 北部13,234人、南西部9,351人）</li> <li>令和元年度：21,060人（内訳 北部12,592人、南西部8,468人）</li> <li>令和2年度： 6,543人（内訳 北部 3,611人、南西部2,932人）</li> <li>令和3年度： 7,476人（内訳 北部 4,419人、南西部3,057人）</li> <li>令和4年度：13,766人（内訳 北部 7,220人、南西部6,546人）</li> </ul> </li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	【今後の建替スケジュール（初期救急診療機能強化助成事業関係）】 ・令和5、6年度栄区（建築年：昭和63年3月） ・令和6、7年度金沢区（建築年：昭和57年3月）
事業開始年度	昭和46年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	休日急患診療所運営助成事業	224,719	224,719	0
2	初期救急診療機能強化助成事業	84,000	69,000	15,000	補助金額の見直しによる増
3	夜間急病センター運営助成事業	80,500	80,500	0	
4	その他事務経費等	538	538	0	
	細事業合計	389,757	374,757	15,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	笹尾 洋介	高野 友佑	山田 真優

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	3
事業名称	小児救急医療対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	235,376	0	50,403	0	0	184,973
令和5年度	235,376	0	50,607	0	0	184,769
増▲減	0	0	▲204	0	0	204

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	232,426	235,275	235,376	235,376	235,376
	市債＋一般財源	182,023	184,872	184,973	184,973	184,769
決算	事業費	229,075	225,425			
	市債＋一般財源	178,672	175,022			

事業概要 (アクティビティ)	小児二次救急の充実を図るため、小児救急拠点病院を整備し、小児科輪番病院とともに市内における安定した小児救急医療体制を構築します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
小児救急拠点病院整備数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	箇所	実績	7	7				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
病院群輪番制参加病院数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	箇所	実績	7	7				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児救急医療は成人の救急医療とは大きく異なる面があり、質の高い救急医療を提供するためには通常の救急医療とは別に体制を整備する必要があります。</li> <li>小児救急拠点病院を方面別に整備し、小児救急拠点病院に小児科医を集約することで、小児科医師が過重な勤務とならない、良好な労働環境で質の高い救急医療を提供することができ、市域全体で安定した小児救急医療体制の確保につながります。</li> <li>小児救急拠点病院（7病院）と小児科輪番病院（市域で1～2病院体制）を指定することで、救急隊が迅速に医療機関の選定ができ、安定的かつ効率的に市域全体の小児救急に対応できます。</li> </ul>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化の進展とは逆に小児救急医療の需要は増しており、令和6年度も当該体制を維持、強化していく必要があります。</li> <li>現在の小児救急医療は拠点病院と輪番病院の体制を併用している状況ですが、中期的には市民需要に応じ医療資源を集約化し安定した医療体制を提供しながらも、その一方で事業費は縮減していく必要性もあります。多様な関係者にまたがる課題を整理して具体的取り組みとするため、当該分野に知見のある学識者やコンサル会社などの外部視点を入れた検討も必要となってきます。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市小児救急拠点病院事業実施要綱、横浜市病院群輪番制事業実施要綱							
根拠・データ等	<p>小児救急拠点受入患者実績（夜間休日）          &lt;実績推移&gt; 令和元年度29,467人、令和2年度11,821人、令和3年度18,957人、令和4年度25,594人（病院協会報告より）</p> <p>小児救急拠点1病院当たりの小児科医師数（常勤）（3月31日時点）          &lt;実績推移&gt; 令和元年度14.1人、令和2年度14.7人、令和3年度15.7人、令和4年度14.7人</p>							
事業スケジュール	<p>昭和49年度：病院群輪番制事業（小児科）開始          平成13年度：小児救急拠点病院事業開始          平成19年度：小児救急拠点病院を整備（市内7病院体制）</p>							
事業開始年度	昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	小児救急拠点病院事業	200,000	200,000
2	病院群輪番制事業	35,376	35,376	0	
細事業合計		235,376	235,376	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 笹尾 洋介	係長 福谷 優一	児島 智之
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	3
事業名称	周産期救急医療対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	52,500	0	0	0	0	52,500
令和5年度	52,500	0	0	0	0	52,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	54,531	52,500	52,500	52,500	52,500
	市債＋一般財源	54,531	52,500	52,500	52,500	52,500
決算	事業費	52,500	50,000			
	市債＋一般財源	52,500	50,000			

事業概要 (アクティビティ)	出産前後の母体及び新生児を対象にした周産期救急医療施設の確保及び救急医療体制の充実に図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
周産期センター補助 対象病院数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	箇所	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
周産期救急連携病院 数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	箇所	実績	8	8				
事業目的	周産期等の救急患者を受け入れる医療機関の機能の確保及び診療所等との連携を強化する病院を周産期救急連携病院として指定し、横浜市の母体・胎児及び新生児等の二次救急患者受入れの円滑化を図ります。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産前後の母体・胎児・新生児に対する周産期救急医療体制の確保や救急患者受け入れのためのNICUやGCUの整備が必要です。</li> <li>・ 周産期救急病院と診療所等との連携機能を充実させることで周産期救急患者の受入れの円滑化を図る必要があります。</li> <li>・ 周産期二次救急病院と診療所等の連携体制の充実やNICUの病床数の増加など一定の成果が得られています。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市周産期センター運営費補助金交付要綱、横浜市周産期救急連携病院事業実施要綱、横浜市周産期救急医療施設整備要綱							
根拠・データ等	横浜市内医療機関のNICU病床数 <実績推移> 令和元年度105床、令和2年度105床、令和3年度109床、令和4年度103床 横浜市内医療機関のGCU病床数 <実績推移> 令和元年度88床、令和2年度88床、令和3年度90床、令和4年度81床							
事業スケジュール	昭和62年度 周産期センター運営費補助事業開始 平成20年度 平成10年度から実施している母児二次救急システム運営事業を横浜市周産期救急連携病院に改編 平成21年度 NICU及びGCU運営費等助成及び緊急出務助成事業開始							
事業開始年度	昭和62年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	周産期センター運営費補助事業	40,000	40,000	0	
2	周産期救急連携病院事業	10,000	10,000	0		
3	周産期救急医療施設整備事業	2,500	2,500	0		
細事業合計		52,500	52,500	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 笹尾 洋介	係長 福谷 優一	児島 智之
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	疾患別救急医療体制事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	267	0	0	0	0	267
令和5年度	272	0	0	0	0	272
増▲減	▲5	0	0	0	0	▲5

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	216	272
	市債＋一般財源	216	272
決算	事業費	21	11
	市債＋一般財源	21	11

令和7年度	令和8年度	令和9年度
267	267	267
267	267	267

<b>事業概要</b> (アクティビティ)	疾患別の会議を開催することで、疾患別救急医療体制参加医療機関から診療体制に関する情報を収集・共有し、疾患ごとに症状に応じた適切な治療を受けられる体制の確保を図ります。  <b>【疾患別救急医療体制の内訳】</b> ①脳血管疾患救急医療体制：事業開始年度 平成21年度 ②急性心疾患救急医療体制：事業開始年度 平成22年度 ③外傷救急医療体制：事業開始年度 平成22年度  外傷救急医療体制については、救急医療検討委員会提言に基づき、平成26年度に重症外傷センターの運用を開始し、外傷（整形外科）救急医療体制については、平成28年度に整形外科・脳神経外科対応病院として見直しました。							
<b>事業指標①</b> (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
会議開催数（脳血管）	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	2	/	/	/	/
<b>事業指標②</b> (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
会議開催数（心疾患）	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	3	2	/	/	/	/
<b>事業目的</b>	脳血管疾患、急性心疾患、外傷について、円滑かつ適切な医療が受けられるシステムを構築します。  脳血管疾患救急医療体制にあつては、医療機関から半期毎に治療実績報告を受けてデータを取りまとめ、横浜市における脳血管疾患救急の現状と課題について体制参加医療機関と共有を行います。急性心疾患救急医療体制にあつても、体制参加医療機関と密に連携し、横浜市における心疾患救急の諸課題についてデータ検証等を行い、より良い体制の構築を図ります。 外傷救急医療体制（重症外傷センター）にあつては、体制の効果検証に向けた検討を行います。							
<b>背景・課題</b>	疾患ごとの救急医療体制について、需要の変化を踏まえつつ、最適化に向けた検討が必要です。							
<b>根拠法令・方針決裁等</b>	本市附属機関の横浜市救急医療検討委員会「横浜市の救急医療体制に関する第3～5次提言」 横浜市重症外傷センター事業実施要綱							
<b>根拠・データ等</b>	・疾患別救急医療体制参加医療機関数 <実績推移> 脳血管：平成29年度 30、平成30年度 31、令和元年度 30、令和2年度 31、令和3年度 31、令和4年度 31 心疾患：平成29年度 23、平成30年度 23、令和元年度 23、令和2年度 23、令和3年度 23、令和4年度 23 整形外科：平成29年度 33、平成30年度 33、令和元年度 33、令和2年度 33、令和3年度 33、令和4年度 33 重症外傷：平成29年度 2、平成30年度 2、令和元年度 2、令和2年度 2、令和3年度 2、令和4年度 2							
<b>事業スケジュール</b>	疾患別救急医療体制連絡会等を開催する							
<b>事業開始年度</b>	上記のとおり							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	疾患別救急医療体制連絡会等	41	46	▲5
2	重症外傷診療検討会	226	226	0	

	細事業合計	267	272	▲5	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 笹尾 洋介	係長 福谷 優一	星子 百合		

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	精神疾患を合併する身体救急医療体制事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14,446	7,223	0	0	0	7,223
令和5年度	14,588	2,002	0	0	0	12,586
増▲減	▲142	5,221	0	0	0	▲5,363

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	14,482	14,482	14,446	14,446	14,446
	市債＋一般財源	12,485	12,488	7,223	7,223	7,223
決算	事業費	13,965	13,965			
	市債＋一般財源	12,129	7,860			

事業概要 (アクティビティ)	精神疾患症状のなかでも、自殺企図、他害行為や興奮などにより救急隊の活動や医療行為が困難となる症状が発現している身体救急患者に対応できる病院として特定症状対応病院を指定し、特定症状を呈する患者の受入および精神科医のいない救急医療機関が処置相談を行える体制を整備します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
特定症状対応病院数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	病院	実績	3	3	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
救急隊からの受入不可件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	精神科医療機関への通院や精神疾患等の既往があるといった、背景に精神疾患がある方の身体救急受入について、安定的かつ迅速な受入体制を確保します。							
背景・課題	精神疾患を合併した身体救急医療患者については、受入先が見つからず、既往歴等のない患者と比較して現場滞在時間が長くなる傾向があります。							
根拠法令・方針決裁等	本市附属機関の横浜市救急医療検討委員会「横浜市の救急医療体制に関する第6次提言」(平成27年3月公表) 横浜市精神疾患を合併する身体救急医療体制確保事業実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神疾患の合併又は疑う症状を伴う救急搬送件数</li> <li>＜実績推移＞</li> <li>平成30年度：3,170件 (うち特定症状なし 3,144件、特定症状あり 26件)</li> <li>令和元年度：3,205件 (うち特定症状なし 3,173件、特定症状あり 32件)</li> <li>令和2年度：2,653件 (うち特定症状なし 2,633件、特定症状あり 20件)</li> <li>令和3年度：2,857件 (うち特定症状なし 2,827件、特定症状あり 30件)</li> <li>令和4年度：2,605件 (うち特定症状なし 2,578件、特定症状あり 27件)</li> </ul> <p>※ 特定症状＝自殺企図、興奮、他害行為</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度：事業開始 (特定症状対応病院2施設)</li> <li>・令和2年度：特定症状対応病院が1施設追加</li> <li>・令和3年度以降：特定症状対応病院をさらに1施設追加し、4施設体制とする</li> </ul>							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	精神疾患を合併する身体救急医療体制事業		14,446	14,588	▲142
細事業合計			14,446	14,588	▲142	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 笹尾 洋介	係長 福谷 優一	星子 百合
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	超高齢社会におけるドクターカーシステム整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	19,330	0	0	0	0	19,330
令和5年度	19,564	0	0	0	0	19,564
増▲減	▲234	0	0	0	0	▲234

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	26,347	25,854	19,330	19,330	19,330
	市債＋一般財源	26,347	25,854	19,330	19,330	19,330
決算	事業費	14,060	14,508			
	市債＋一般財源	14,060	14,508			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者を中心に救急需要が増加傾向にある中で救急医療体制の強化を図るべく、医師が早期の医療介入を図り、救急患者の重症化の防止・救命率の向上と、患者の症状に応じた最適な医療機関へつなげていくことを目的に、ドクターカーシステムの導入を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
連絡会開催回数	単位	目標	1	2	2	2	2	2
	回	実績	1	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ドクターカー運用医療機関	単位	目標	4	5	5	5	5	6
	病院	実績	4	/	/	/	/	/
事業目的	平成31年3月に提出された、附属機関「横浜市救急医療検討委員会」からの施策提言を受け、超高齢社会における救急医療体制の強化に向け、ドクターカーシステムの導入を行います。 令和2年度10月から市民病院併設の救急ワークステーションから出場するドクターカーの運用を開始しました。また、令和3年11月に市内の救命救急センターが保有しているドクターカーの運用及び本市との連携について協定を締結しました。今後は現状の運用に対する効果検証を行い、より効果的な体制整備に向けた検討を進めます。							
背景・課題	高齢者を中心に救急需要が増加する中で、高次の救急医療機関への搬送は増加傾向にあり、受入負担が高まっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市救急医療検討委員会「横浜市の救急医療体制に関する第8次提言」（平成31年3月公表） 横浜市救急ワークステーションから出場するドクターカーの運営体制に関する要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急搬送人員</li> <li>&lt;実績推移&gt;平成30年176,072人、令和元年182,646人、令和2年164,083人、令和3年171,022人、令和4年192,173人</li> <li>・うち高齢者（65歳以上）</li> <li>&lt;実績推移&gt;平成30年99,257人、令和元年102,615人、令和2年94,024人、令和3年95,701人、令和4年108,301人</li> <li>(消防局 火災・救急概況より)</li> </ul>							
事業スケジュール	令和2年度10月：市民病院内に設置する救急ワークステーションで運用開始 令和3年度：救命救急センターが保有しているドクターカーの運用及び本市との連携について協定を締結 令和4年度以降：事業効果の検証							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ドクターカー運用事業	19,178	19,412	▲234
2	横浜市ドクターカーシステム運営連絡会	152	152	0	
細事業合計		19,330	19,564	▲234	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 笹尾 洋介	係長 久保 昇徹	星子 百合
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	外国籍市民救急医療対策補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,002	0	1,000	0	0	1,002
令和5年度	2,002	0	1,000	0	0	1,002
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	412	412	2,002	2,002	2,002
	市債＋一般財源	205	207	1,002	1,002	1,002
決算	事業費	485	1,306			
	市債＋一般財源	243	654			

事業概要 (アクティビティ)	人道上の配慮と救急医療体制の円滑な運営を確保するため、救急医療機関に対して外国籍市民救急患者の医療費の未収金を県と連携して補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金申請件数	単位	目標	1	2	3	3	3	3
	件	実績	1	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	外国籍市民救急患者の医療費の未収金(行旅病人等取扱事業の適用ができないもの)について、救急医療機関に対し補助することで、本市の円滑な救急医療体制の運営を図ります。							
背景・課題	本市の救急医療体制の円滑な運営に資するために、医療費の負担能力に欠ける外国籍市民に係る救急医療に関して発生した損失医療費について、予算の範囲内において補助します。							
根拠法令・方針決裁等	市外国籍市民救急医療対策費補助要綱、県救急医療機関外国籍県民対策費補助要綱(平成5年4月1日)							
根拠・データ等	外国籍市民救急医療対策補助交付件数推移 令和元年度0件、令和2年度1件、令和3年度1件、令和4年度2件、令和5年度1件(見込) 外国籍市民救急医療対策補助交付額推移 令和元年度0円、令和2年度628,000円、令和3年度485,000円、令和4年度1,305,000円、令和5年度1,270,000円(見込)							
事業スケジュール	平成5年度 外国籍市民救急医療対策補助事業開始							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	外国籍救急医療対策補助事業		2,002	2,002	0
	細事業合計		2,002	2,002	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 笹尾 洋介	係長 福谷 優一	児島 智之
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	災害時医療体制整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	68,801	0	0	2,159	0	66,642
令和5年度	57,028	0	0	0	0	57,028
増▲減	11,773	0	0	2,159	0	9,614

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	56,540	57,708
	市債＋一般財源	56,540	57,708
決算	事業費	52,871	51,599
	市債＋一般財源	52,871	51,594

令和7年度	令和8年度	令和9年度
56,754	56,754	56,754
56,754	56,754	56,754

事業概要 (アクティビティ)	横浜市防災計画に基づく災害医療体制を、これまでの災害の教訓を踏まえてより充実したものとするための施策を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
非常用通信訓練	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	回	実績	3	6	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
行政と関係機関が連携した訓練	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	0	1	/	/	/	/
事業目的	災害時に医療救護隊が使用する備蓄医薬品の管理委託や資器材の管理・更新、区役所・医師会・関係団体へ配備した非常用通信機器(MCA無線等)の整備・運用等を行い、大規模災害発生時に医療調整が円滑に実施できる体制を引き続き整備します。また、各種訓練や連絡会、研修を通じて、関係団体等との連携を強化します。							
背景・課題	大規模災害に備え、横浜市防災計画に基づいた災害時医療体制をより充実したものとする必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画 災害時における応急医療及び救護の協力に関する横浜市と横浜市医師会との協定 災害時における応急医療及び救護の協力に関する横浜市と横浜市薬剤師会との協定 災害時における医薬品等の備蓄及び供給協力に関する協定 災害時医療体制の充実強化に向けた協働に関する横浜市と横浜市病院協会との覚書 災害時における応急救護の協力に関する協定 地震災害発生時における医薬品輸送等の協力に関する協定 災害時における医薬品の供給協力に関する協定 災害時医療体制の充実強化に向けた協働に関する横浜市と神奈川県看護協会との覚書 横浜労災病院における横浜市災害用備品等の管理・使用に関する協定 地震災害時の医療救護活動についての協定書 災害時における救援物資(医薬品)の取扱いに関する協定 医療機関等に対する燃料の安定供給の協力に関する横浜市と神奈川県石油業協同組合との協定書							
根拠・データ等	横浜市防災計画							
事業スケジュール	・Yナース研修(10月・2月) ・DMAT-L研修(1月) その他は通年実施							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	医療救護隊用資器材・医薬品管理等業務	32,896	32,824	72	更新対象の増
	2	災害時通信機器・物品管理	33,571	22,270	11,301	新規導入による増
	3	医療調整チーム・班運営	0	608	▲608	公用車共用化による減
	4	各種研修	1,190	1,146	44	実績による増
	5	各種連絡会	97	97	0	
	6	各種訓練	83	83	0	
	7	広報	964	0	964	機構改革に伴う記載事項変更による増
	細事業合計		68,801	57,028	11,773	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	笹尾 洋介	山本 康明	南場 裕之

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	横浜救急医療チーム (YMAT) 運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,459	0	0	0	0	3,459
令和5年度	3,539	0	0	0	0	3,539
増▲減	▲80	0	0	0	0	▲80

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,751	4,296	3,459	3,459	3,459
	市債＋一般財源	4,751	4,296	3,459	3,459	3,459
決算	事業費	2,685	2,183			
	市債＋一般財源	2,685	2,183			

事業概要 (アクティビティ)	横浜救急医療チーム (YMAT) を、市内の災害拠点病院のうち救命救急センターを有する9病院で運用します。 また、YMAT編成病院に対して、出動経費相当分及び資器材更新等の負担金を交付するとともに、出動可能な隊員の増員及び質を確保するための研修・訓練を年2回程度実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
編成数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	チーム	実績	9	9	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
要請に対する応需率	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	87.5	79.6	/	/	/	/
事業目的	横浜市内で発生した自然災害や列車脱線事故、交通事故はもとより、テロ災害、発砲・爆発事件などによって、複数の重傷者や多数の負傷者が発生し又はその発生が予想される災害の現場に迅速に出動し、救命のための的確な医療活動を展開することを目的として横浜救急医療チーム (YMAT) を運用しています。							
背景・課題	規模の大きな都市災害等においては、傷病者を救出するまでに時間を要したり、救急隊が傷病者を早急に搬出できない事例があります。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜救急医療チーム (YMAT) の運営に関する協定 (9病院)</li> <li>・横浜救急医療チーム運営要綱</li> <li>・横浜救急医療チームの運営に係る細部要領</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度：要請140件 出動93件 うち傷病者接触なし：28件 不出動47件 うち応需可：20件</li> <li>・令和3年度：要請112件 出動79件 うち傷病者接触なし：33件 不出動33件 うち応需可：19件</li> <li>・令和4年度：要請103件 出動61件 うち傷病者接触なし：12件 不出動42件 うち応需可：21件</li> <li>・令和5年度：要請 39件 出動22件 うち傷病者接触なし： 6件 不出場17件 うち応需可： 9件(7月末日時点)</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度 YMAT発足 (5病院)</li> <li>・平成27年度 3病院追加 (8病院)</li> <li>・平成28年度 1病院追加 (9病院)</li> </ul>							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	運営連絡会及び作業部会	29	29	0	
2	研修・訓練	245	125	120	講師の増	
3	出動経費等負担	3,185	3,385	▲200	実績による減	

	細事業合計	3,459	3,539	▲80	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 笹尾 洋介	係長 久保 昇徹	南場 裕之		

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	救急・災害医療企画推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,950	0	0	0	0	1,950
令和5年度	1,579	0	0	0	0	1,579
増▲減	371	0	0	0	0	371

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	13,181	13,159	1,950	1,950	1,950
	市債＋一般財源	13,151	13,129	1,950	1,950	1,950
決算	事業費	11,704	3,971			
	市債＋一般財源	11,674	3,964			

事業概要 (アクティビティ)	本市救急・災害医療政策の推進を図るため、施策の企画・立案や検討・評価を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
救急医療検討委員会 回議開催数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	回	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
災害医療連絡会議開 催数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	/	/	/	/
事業目的	<p>①救急医療検討委員会 横浜市救急医療の一層の充実を図るため、救急医療体制の現状を把握するとともに、救急医療体制の課題や解決策等を話し合い、その意見や提案を横浜市救急医療行政に反映します。</p> <p>②災害医療連絡会議等 横浜市防災計画に基づき設置された、横浜市災害医療連絡会議の開催により災害時の迅速かつ有効的な災害医療体制を整えます。</p> <p>③救急・災害医療に係る企画検討費 救急・災害医療に係る各学会に参加することなどにより、最新の知見を学び、現在直面している救急・災害医療における課題に対する解決策を検討します。</p>							
背景・課題	救急需要の増加に対し、緊急性の高い傷病者を確実に救急医療機関へつなぐことができるよう、最適な医療提供体制の確保が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例、横浜市救急医療検討委員会設置要綱、横浜市災害医療連絡会議設置要綱等							
根拠・データ等	消防局・横浜市立大学共同研究による救急需要予測（平成29年12月）							
事業スケジュール	4月～ 救急医療検討委員会開催 2月頃 災害医療連絡会議開催 その他通年 関連会議参加							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	救急医療検討委員会・横浜市災害医療連絡会議	1,111	1,111	0
2	救急・災害医療における企画検討費	839	468	371	予算の付替えによる増
細事業合計		1,950	1,579	371	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 笹尾 洋介	係長 福谷 優一	星子 百合
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課			新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22			
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	4
事業名称	総合的ながん対策推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	139,686	0	1,350	10,000	0	128,336
令和5年度	128,930	0	1,350	0	0	127,580
増▲減	10,756	0	0	10,000	0	756

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	128,930	128,930	139,596	139,596	139,596
	市債＋一般財源	128,930	128,930	128,246	128,246	128,246
決算	事業費	109,004	103,931			
	市債＋一般財源	109,004	103,218			

事業概要 (アクティビティ)	「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づき、がんの医療の提供・情報の提供・患者家族等関係者への支援等を行い、がん患者が質の高い医療と生活を得られるよう、事業を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
がん防災マニュアル配布	単位	目標	-	-	-	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
がんをこわいと思わない人の割合	単位	目標	-	13.4	16.0	18.7	21.3	24.0	26.6
	%	実績	-	-					
事業目的	従来のがん検診の実施や予防対策に加えて、がんに関する医療の充実、がん患者や家族等への支援、緩和ケアの充実、横浜市立大学が行うがん研究に対する支援等の総合的ながん対策に取り組むこと、市会への実施状況報告が求められています。								
背景・課題	平成26年に制定・施行された「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づき、引き続き総合的ながん対策に取り組みます。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市がん撲滅対策推進条例								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対・令和3年度) 横浜市男女124.0、横浜市男性155.4、横浜市女性94.4</li> <li>悪性新生物の部位別死亡数上位3部位(市内・令和3年度) 男性総数5,737(気管、気管支及び肺1,298、大腸741、胃685) 女性総数4,163(大腸664、気管、気管支及び肺605、乳房494)</li> <li>市内がん診療連携拠点病院の状況 都道府県がん診療連携拠点病院：1病院、地域がん診療連携拠点病院：8病院、神奈川県がん診療連携指定病院：4病院</li> <li>横浜市がん対策に関するアンケート(令和2年度実施) (1)がん検診を1年以内に受けた市民の割合：41% (2)がん治療と就業の両立ができると考える市民の割合：39% (3)がんに関する情報の入手先：病院・診療所の医師・看護師やその他の相談窓口74%、インターネット48%、家族・友人・知人31%、がん相談支援センター26% (4)力を入れてほしいがん対策：がん医療にかかわる医療機関の整備72%、がんの早期発見63%、がんに関する専門的医療従事者の育成53%</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度：条例施行</li> <li>平成27年度：事業開始</li> </ul>								
事業開始年度	平成27年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	がん対策の推進	2,799	13,574
2	乳がん対策	11,690	11,234	456	補助金新設による増
3	小児がん・AYA対策	30,578	15,118	15,460	新規広報啓発事業、補助金新設による増
4	がん患者及びその家族等への支援	25,800	23,890	1,910	実績に応じた増
5	がん治療と仕事の両立支援	1,150	1,130	20	事務移管により実績に応じた増

細事業(事業内訳)	6	緩和ケアの充実	17,645	11,975	5,670	新規調査事業のための増
	7	横浜市立大学におけるがん研究への支援	50,024	50,004	20	事務移管により実績に応じた増
	8	医療従事者の育成支援	0	2,005	▲2,005	事業終了による減
	細事業合計		139,686	128,930	10,756	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古賀 美弥子	西村 朋子	松本 明子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策番号	17	施策番号	4
事業名称	疾病対策推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	18,055	0	0	11,930	0	6,125
令和5年度	54,768	0	38,000	12,568	0	4,200
増▲減	▲36,713	0	▲38,000	▲638	0	1,925

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	39,255	13,937	17,727	17,727	17,727
	市債＋一般財源	3,919	3,647	5,797	5,797	5,797
決算	事業費	36,975	12,387			
	市債＋一般財源	3,402	3,392			

事業概要 (アクティビティ)	死因第2位の心血管疾患に対する対策を強化するため、心臓リハビリテーションの推進を行います。 また、糖尿病の重症化予防に向けて糖尿病の重症化予防に関する多職種向け研修、リーフレット等を用いたハイリスクアプローチを行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
心リハの理解促進のための研修	単位	目標	—	3	1	3	3	3
	件	実績	—	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市内外来心大血管リハビリテーション実施回数	単位	目標	—	—	—	増加	増加	増加
	回	実績	46,873	36,579				
事業目的	<p>1 疾病対策推進事業費 (1) 疾病対策運営費 本市医療政策における疾病対策の推進を図ることを目的とします。 (2) 心血管疾患対策推進費(心臓リハビリテーションの推進) 心リハは、急性期病院から地域、在宅に至るまで、幅広い療養の場で多職種が協力して取り組む必要があります。そうした中で、地域でどのように取り組むかが課題となっており、本市が地域連携のスキームを構築していくことが必要です。 また、心リハの認知度が低い状況にあるため医療従事者向けの研修や、心リハに関する資格補助、市民向け啓発冊子を活用した心リハの理解促進を図ります。</p> <p>2 疾病の重症化予防事業 医療・介護に従事する各職種に対し、代表的な生活習慣病である糖尿病の重症化予防のための知識や連携に関する研修を行い、合併症や人工透析などへの移行を予防することで、医療費の抑制及び健康寿命の延伸を図ります。</p>							
背景・課題	<p>1 疾病対策推進事業費 (2) 心血管疾患対策推進費(心臓リハビリテーションの推進) 心血管疾患は死因第2位であり、高齢化の進展により患者数が増加することが予測されています。心臓リハビリテーションは心疾患の回復期から維持期における再発予防及び重症化予防に効果がありますが、本市は実施件数が国や県と比較して低い状況にあることが課題です。</p> <p>2 疾病の重症化予防事業 糖尿病の重症化・長期化により合併症が生じ、なかでも慢性腎臓病は人工透析が必要になる可能性がある疾患です。 糖尿病の重症化予防により、医療費の抑制及び健康寿命の延伸に寄与します。</p>							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、よこはま保健医療プラン、横浜市社会福祉基金活用事業選定要綱、神奈川県保健医療計画、健康横浜21、健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法、横浜市心血管疾患対策推進事業実施要綱、心臓リハビリテーション指導士資格取得助成事業補助金交付要綱、神奈川県循環器病対策推進計画							
根拠・データ等	<p>1 疾病対策推進事業費 (2) 心血管疾患対策推進費(心臓リハビリテーションの推進) 横浜市における心血管対策の現状※神奈川県保健医療計画(平成30年度～令和5年度)より抜粋・編集 ※平成27年度NDBに基づく ①心大血管リハビリテーション料(1)届出施設数 横浜市:0.5 神奈川県平均:0.5 全国平均:0.8 ②入院心血管疾患リハビリテーションの実施件数 横浜市:91.1 神奈川県平均:133.8 全国平均:151.0 ③外来心血管疾患リハビリテーションの実施件数 横浜市:39.1 神奈川県平均:91.6 全国平均:107.8 ※数値は10万人あたり。②③はレセプト件数。 ・心リハの医学的エビデンス※日本心臓リハビリテーション学会HP抜粋 虚血性心疾患(心筋梗塞や狭心症)の患者さんが心臓リハを行うことにより、行わなかった場合に比べて、心血管病による死亡率が26%低下し、入院のリスクが18%低下します。また心不全の患者さんが心臓リハを行うことにより、行わない場合に比べてあらゆる入院が25%減少し、心不全による入院が39%減少することが証明されています。</p> <p>2 疾病の重症化予防事業 ・神奈川県国保連データによれば、令和3年度の横浜市国保被保険者における新規人工透析導入者に占める糖尿病患者割合は66.1%であり、令和2年度の62.0%より増加しています。 ・令和4年度横浜市 KDB医療費分析によれば、疾患別外来医療費点数では糖尿病が第1位であり、慢性腎臓病(透析あり)は第4位の疾患です。また、疾患別入院医療費点数では慢性腎臓病(透析あり)は第5位の疾患です。</p>							
事業スケジュール	<p>令和元年度：心血管疾患対策推進費(心臓リハビリテーションの推進)開始 疾病の重症化予防に関する基礎研修実施</p> <p>令和2年度：心リハ指導士資格取得補助開始(新型コロナウイルスの影響により申請なし) 横浜市糖尿病の重症化予防ネットワーク検討会開催</p> <p>令和3年度：強化指定病院7病院の地域連携の取組等を推進 横浜市糖尿病の重症化予防ネットワーク検討会開催、糖尿病の重症化予防モデル事業の運営開始</p> <p>令和4年度：強化指定病院7病院の地域連携の取組等を推進、心リハへの理解促進を図るための研修を実施予定、今後の方向性検討 糖尿病の重症化予防モデル事業の運営評価</p> <p>令和5年度：強化指定病院7病院の地域連携の取組等を推進、心リハへの理解促進を図るための研修を実施予定、今後の方向性検討 糖尿病の重症化予防 市域多職種向け研修、妊娠糖尿病リーフレットの改訂</p> <p>令和6年度：運動施設、介護施設連携の取組の推進、心リハへの理解促進を図るための研修を実施予定 糖尿病の重症化予防 市域多職種向け研修</p>							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	疾病対策運営費	559	376	183
2	心血管疾患対策推進費(心臓リハビリテーションの推進)	13,548	52,568	▲39,020	事業見直しによる減
3	疾病の重症化予防事業	3,948	1,824	2,124	事業拡大による増
細事業合計		18,055	54,768	▲36,713	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	開地 優介
	古賀 美弥子	松村 歩未	